

6

ロシア・ベラルーシと中央アジア・コーカサス

1 概観

G7・欧州連合（EU）諸国を中心に、引き続き厳しい対露制裁、強力なウクライナ支援が続けられているが、2023年もロシアによるウクライナ侵略という暴挙がやむことはなかった。こうした中、G7・EU諸国とロシアとのハイレベルのやり取りはほぼ実施されていない。侵略以前はロシア産エネルギーの最大の輸出先であった欧州は、輸入を一層減少させた。また、北大西洋条約機構（NATO）は更なる拡大を続けており、フィンランドのNATO加盟が実現したほか、スウェーデンはNATO加盟に向けて大きな進展があった。さらに、ウクライナのEU加盟交渉開始が決定された。このように、ロシアとG7・EU諸国などとの関係は、構造的に大きく変化するに至った。

ロシアは、国際社会から孤立していないと声高に主張し、中国、インド、北朝鮮やグローバル・サウスと呼ばれる途上国・新興国との一層の連携強化を模索しているが、各国・地域の対応は様々である。7月に開催された第2回ロシア・アフリカサミットでは、首脳級が出席した国の数が2019年の第1回サミットから大きく減少した。8月に南アフリカで開催されたBRICS首脳会合では、新たに6か国の加盟が招請され、2024年1月1日にそのうち5か国（アラブ首長国連邦（UAE）、イラン、エジプト、エチオピア、サウジアラビア）が加盟したことを2024年議長国であるロシアが発表し、今後の対応が注目される。

ベラルーシについては、ルカシェンコ大統領がロシアの戦術核兵器のベラルーシへの配備に言及するなど、ロシア支援の姿勢を維持している。

中央アジア・コーカサス諸国については、地政学的及び経済的にロシア、ウクライナ双方と密接な関係にある中で、ロシアによるウクライナ侵略に対し、中立的な立場を維持する姿勢を示している（ウクライナ支持を表明しているジョージアを除く。）。また、エネルギーを始めとする貿易品目の輸送路やロシアへの出稼ぎ労働者からの送金などへの影響が生じており対応に苦慮している。

こうした状況を受け、米国や中国を含む各国が中央アジア5か国との間の首脳級・閣僚級会合を開催するなど、中央アジアとの対話が活発に行われた。また、コーカサス地域では、9月、アゼルバイジャンによるナゴルノ・カラバフにおける軍事活動が発生したが、その後、和平合意に向けた信頼醸成措置の一步が見られるなど、中央アジア・コーカサス諸国に対する国際社会の注目が集まっている。

2 ロシア・ベラルーシ

(1) ロシア情勢

ア ロシア内政

ロシアによるウクライナ侵略が長期化する中で、ロシア政府は、「特別軍事作戦」（ウクライナ侵略）を西側に対する「祖国防衛戦争」であるかのようなナラティブ（説明）を持ち出し、国民に対し、戦争への支援と愛国心を訴えた。また、ロシアでは、前年に引き続き、学校教育への愛国的カリキュラムの導入が継続しており、「特別軍事作戦」の記述を盛り込んだ新たな歴史教科書の使用も始まった。同時に、言論・報道の自由に対する規制が一層強化されており、反戦の動き、抗議活動は引き続き封じ込

められている。

ロシア政府は、「特別軍事作戦」への参加者やその家族への支援として、基金の創設、高等教育や就職における特別待遇などの優遇措置を次々に打ち出した。同時に、契約兵などの応募が増加しているとして、現段階では更なる動員の必要がないとの説明を繰り返している。

ロシアが違法に「併合」したウクライナ国内の地域については、プーチン大統領自身が訪問して復興の進捗状況を喧伝し、また、ロシアの統一地方選挙に併せて「地方議会選挙」などを実施するなど、「ロシア化」に向けた動きが見られた。

5月にはクレムリンへの無人機攻撃が発表され、特に夏期にはモスクワ市を含むモスクワ州に対する頻繁な無人機飛来が見られた。また、6月には、軍や国防省との対立が報じられていた民間軍事会社「ワグネル」の戦闘員が「正義の行進」と称してモスクワの200キロメートル手前まで到達する事案も発生した（8月、プリゴジン「ワグネル」代表及び幹部が搭乗していたとされる航空機が墜落し、全員の死亡が伝えられた。）。ただし、これら事案が国内情勢の不安定化に直結する動きは見られなかった。

プーチン大統領は、80%以上の支持率を維持する中で、12月、2024年大統領選挙への立候補を表明した。

1 ロシア外政

一日も早くロシアによる侵略をやめさせるため、西側諸国はウクライナに対する支援に加え、厳しい対露制裁を含む取組を継続している。一方、ロシアはウクライナにおける「特別軍事作戦」を継続し、国際的なエネルギーや食料価格の高騰の責任を西側諸国に転嫁して非難する独自のナラティブを展開した。2022年に限定的に行われていた露独間、露仏間の首脳レベルの対話も停止するなど、西側諸国とのハイ

レベルでの対話は極めて限定的な状況が続いている。さらに、フィンランドのNATO加盟が実現し、スウェーデンのNATO加盟も進展したほか、ウクライナのEU加盟交渉開始が決定されるなど、西側諸国との関係は、構造的に大きく変化している。

プーチン大統領は、2月に米露間の新戦略兵器削減条約（新START）¹の効力の一時停止に関する法律、5月に欧州通常戦力（CFE）²条約からの脱退に関する法律（11月にロシア外務省が脱退手続完了を発表）、11月には包括的核実験禁止条約（CTBT）³の批准撤回に関する法律にそれぞれ署名するなど、ロシアは国際的な軍備管理・軍縮の枠組みからも次々と退いている。同時に、春以降、ロシアによるベラルーシへの戦術核兵器の移転が報じられている。

3月、国際刑事裁判所（ICC）⁴は、プーチン大統領などに対し、ウクライナからの子の連れ去りなどに関与した十分な根拠があるとして、逮捕状を発付した。

こうした中、ロシアは中国、インド、北朝鮮やグローバル・サウスと呼ばれる途上国・新興国などとの連携強化を模索している。

とりわけ中国との関係は政治、経済、軍事の様々な分野で進展しており、3月、習近平国家主席が、3期目初の外遊として訪露し、中露関係の発展は中国の「戦略的選択」であると発言した。10月には、プーチン大統領が第3回「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラム出席のために訪中し、同（2023）年2回目の対面での中露首脳会談が行われた。中露間の貿易総額は、2024年の目標額としていた2,000億ドルを前倒しで2023年に達成した。軍事面では、ロシア軍が日本周辺で中国軍の艦艇との共同航行（7月から8月）や爆撃機との共同飛行（6月及び12月）を実施するなど、中国との連携を強化する動きがみられる。3月の中露首脳会談の際の共同声明においても、「共同海上・航

1 START : Strategic Arms Reduction Treaty

2 CFE : Conventional Armed Forces in Europe

3 CTBT : Comprehensive Nuclear-Test-Ban Treaty

4 IOC : International Criminal Court

空パトロール及び共同演習を定期的を実施し「両国軍の間の相互信頼を深化させていく」としており、中露両国の軍が日本周辺において頻度を上げて共同行動を継続していることについて、日本の安全保障の観点から、重大な懸念を持って注視していく必要がある。

9月には北朝鮮の金正恩^{キムジョンウン} 国務委員長がロシアの極東地域を訪問し、4年ぶりとなる首脳会談を実施したほか、両「国」外相による相互訪問の実施、さらには、北朝鮮からロシアへの武器移転など、北朝鮮との関係強化に向けた動きが見られる。こうした武器移転はウクライナ情勢の更なる悪化に繋がり得るものであり、また、北朝鮮との間の武器及び関連物資の移転などを全面的に禁止する関連の国連安全保障理事会（安保理）決議に違反するものであることから、日本としてこれを強く非難し、北朝鮮及びロシアに安保理決議を完全に履行するように求めるとともに、ロシアから北朝鮮に対する軍事支援の可能性について懸念を持って注視している。

7月には2019年に引き続き2回目となるロシア・アフリカ首脳会合（ロシア・サンクトペテルブルク）を開催したほか、BRICS首脳会合や上海協力機構（SCO）⁵などのロシアが参加している地域枠組みの活用も進んでいる。

ロシアは、ベラルーシや中央アジア・コーカサス諸国との関係を引き続き重視しているが、アルメニアとは、ナゴルノ・カラバフ問題⁶をめぐる対応を理由に、関係に一定の軋み^{きしみ}が見られた。

ロシアは3月、外交方針を示した「ロシア連邦外交政策コンセプト」を改定した。

ロシア経済

ウクライナ侵略を続けるロシアは、戦争継続のための国防支出を大幅に増加させている。2024年予算では、国防費は前年比1.7倍（GDP比6%）を計上し、兵士やその家族への給付を含む社会政策費も約2割増加させた。

G7やEUによる厳しい対露制裁を受け、

2022年の実質GDP成長率は1.2%減となった。しかし、政府による財政刺激策と、それを受けた国内消費の持ち直し、製造業を中心とした生産の向上などが経済成長を促し、実質GDP成長率は2023年4月から6月期以降プラスに転じた。制裁によりエネルギーを始めとした対欧州輸出が激減した代わりに、中国・インド・トルコなどの対露制裁を講じていない国々への輸出を増加させて東方への転換を図っているほか、貿易決済でも人民元決済を増加させドル依存低減を試みている。また、西側諸国からの先端部品などの輸出制限に対しては友好国を通じた迂回輸入を試みるなど、ロシア経済は制裁への対応を進めている。

一方、インフレ圧力の継続、政策金利引上げ（ロシア中央銀行は7月から12月にかけて政策金利を7.5%から16%まで順次引上げ）、ウクライナに対する「特別軍事作戦」への部分動員や労働人口の流出による労働力不足、制裁による高度な技術へのアクセスの制限などは、中長期的に経済・社会に対して影響をもたらす可能性がある。

(2) 日露関係

日露関係総論

2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵略は、日露関係にも深刻な影響を及ぼし続けている。ロシアによる侵略を一日も早くやめさせるため、日本は、G7を始めとする国際社会と連携しつつ、厳しい対露制裁措置を実施するなどの取組を進めてきている。特に、日本がG7議長国であった2023年は、G7首脳会合や外相会合の場において、厳しい対露制裁や強力なウクライナ支援におけるG7の結束した対応を主導した。同時に、例えば、漁業などの経済活動や海洋における安全に係る問題のように日露が隣国として対処する必要のある事項については、日本外交全体において、何が日本の国益に資するかという観点から適切に対応してきている。

5 SCO : Shanghai Cooperation Organization

6 ナゴルノ・カラバフ紛争：アゼルバイジャン領内でアルメニア系住民が居住するナゴルノ・カラバフをめぐるアルメニアとアゼルバイジャンの紛争

6月、ロシアで、9月3日を「第二次世界大戦終了の日」から「軍国主義日本に対する勝利及び第二次世界大戦終了の日」に改称する法案が成立した。これに対し、日本政府はロシア政府に対し、日本の立場を申し入れるとともに、両国民の間の無用な感情的対立をあおることのないよう、適切に対応することを求めてきている。

文化・人的交流の分野では、ロシアの市民社会、特に若い世代との接点を維持し、ロシアの市民に国際的な視点を持つ機会を提供することは重要であるとの考えから、国費留学生の受入れやロシアにおける日本語教育など、適切な範囲で事業を実施している。

漁業分野では、日本政府は、ロシアによるウクライナ侵略以降も、日本の漁業活動に係る権益の維持・確保のためロシアとの協議を行ってきたが、北方四島周辺水域操業枠組協定⁷について1月、ロシア側から、ウクライナ情勢に関連した日本の対露政策を理由に、同協定に基づく政府間協議の実施時期を調整することはできないとの通知があった。これに対し、日本政府として抗議を行い、同協定の下での操業を実施できるようロシア側との間で様々なやり取りを行ってきたが、現時点でロシア側から操業実施に向けた肯定的な反応は得られていない。

1 北方領土と平和条約締結交渉

日露関係にとって最大の懸案は北方領土問題である。北方領土は日本が主権を有する島々であり、日本固有の領土であるが、現在ロシアに不法占拠されている。北方領土問題は戦後78年を経過した今も未解決のままとなっており、日本政府として、領土問題を解決して平和条約を締結するとの方針の下、これまで粘り強く交渉を進めてきた⁸。

しかしながら、2022年3月、ロシア政府は、

ロシアによるウクライナ侵略に関連して日本が行った措置を踏まえ、平和条約交渉を継続しない、自由訪問及び四島交流を中止する、北方四島における共同経済活動に関する対話から離脱するなどの措置を発表した。また、同年9月、ロシア政府は、自由訪問及び四島交流に係る合意の効力を停止するとの政府令を発表した。

現下の事態は全てロシアによるウクライナ侵略に起因して発生しているものであり、それにもかかわらず日本側に責任を転嫁しようとするロシア側の対応は極めて不当であり、断じて受け入れられず、政府として、ロシア側に強く抗議してきている。

ロシアによるウクライナ侵略によって日露関係は厳しい状況にあるが、政府としては、領土問題を解決し、平和条約を締結するとの方針を堅持していく考えである。

また、四島交流等事業⁹については、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）の影響やロシアによるウクライナ侵略を受けた日露関係の悪化により、2020年以降実施できていない。北方墓参を始めとする四島交流等事業の再開は、日露関係における最優先事項の一つである。政府として、御高齢となられた元島民の方々の切実なるお気持ちに何とか応えたいとの強い思いを持って、ロシア側に対し、今は特に北方墓参に重点を置いて事業の再開を引き続き強く求めていく。

また、北方四島でのロシアの軍事演習を含む軍備強化に向けた動きに対しては、これら諸島に関する日本の立場に反するものであり、受け入れられないとしてロシア側に対して抗議している。

ウ 日露経済関係

日本は、ロシアによるウクライナ侵略以降、ロシアとの経済分野における協力に関する政府事業については当面見合わせ、ロシアに対して

7 北方四島周辺水域における日本漁船の操業に関する協定

8 北方領土問題に関する日本政府の立場については外務省ホームページ参照：
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/hoppo/hoppo.html>

9 北方墓参、自由訪問、四島交流訪問・受入れ（患者受入れ、専門家交流含む。）を指す。



8

厳しい対露制裁を課すとの方針を継続している。

こうした中、2023年の日露間の貿易は、対前年比で44.3%の減少となった（同期間の日本の貿易額全体は、約1兆4,359億円）。日本の対露制裁措置もあり、ロシアから日本への輸出額は対前年比で47.2%減少し（特に原油、石炭）、また、日本からロシアへの輸出額も対前年比で34.5%減少した（出典は全て財務省貿易統計）。

対露制裁に関しては、日本は、国際秩序の根幹を揺るがす暴挙には高い代償が伴うことを示すため、G7を始めとする国際社会と連携し、ロシアの政府関係者・軍関係者を含むロシア及び被占領地の個人・団体などに対する制裁、銀行の資産凍結などの金融分野での制裁、輸出入禁止措置などの厳しい対露制裁を維持・強化してきている。日本を含むG7及びオーストラリアはEUと共に、ロシアのエネルギー収入を減少させつつ、国際的な石油価格の安定化を図ることを目的に、2022年12月からロシア産原油、2023年2月からはロシア産石油製品に係るプライス・キャップ制度（上限価格措置）を導入している。また、ロシアのウクライナ侵略が長引く中で制裁の実効性を確保することが重要であるとの認識に基づき、2月のG7首脳テレビ会議及び5月のG7広島サミットでは、G7としてロシアに対する措置の回避や迂回を更に阻止していくことを確認し、12月には日本として制裁の迂回・回避への関与が疑われる第三国の団体に対する資産凍結や輸出禁止の措置の導入を決定した。さらに、日本を含むG7は、2024年1月からロシアからの非工業用ダイヤモンドの輸入禁止の措置も導入している。

エネルギー分野について、日本政府は、石炭・石油を含め、ロシアのエネルギーへの依存をフェーズアウトする方針であり、国民生活や事業活動への悪影響を最小化する方法でそのステップをとっていくこととしている。ただし、ロシアにおける石油・天然ガス開発事業「サハ

リン1]、「サハリン2」については、中長期的な安定供給を確保する観点から、日本のエネルギー安全保障上重要なプロジェクトであり、権益を維持する方針をとっている。

(3) ベラルーシ情勢

ベラルーシは、2022年2月10日、ロシアとの合同軍事演習を開始し、同月24日に開始されたロシアによるウクライナ侵略では、参戦はしていないものの、自国領域の使用を通じてロシアの軍事行動を支援している。欧米諸国は対ベラルーシ制裁を強化し、日本も初めて対ベラルーシ制裁を導入した。

その後も、ルカシェンコ大統領は、プーチン大統領と累次にわたりモスクワなどで会談を行い、共同軍事演習の継続、両国の安全保障、経済分野での取組、ベラルーシ・ロシア連合国家¹⁰の防衛の問題などについて協議を続けている。

2023年3月、プーチン大統領は、ベラルーシへの戦術核配備に合意したと発言した。また、ルカシェンコ大統領は、戦術核兵器について、自国への配備を認めた上で、全てベラルーシが管理することになる趣旨の発言をし、さらに、戦術核兵器の配備が10月に完了したと述べている。国際社会は、ロシアがウクライナ侵略を続ける中で情勢を更に緊迫化させるものであるとして、これを非難した。

また、ロシアの民間軍事会社「ワグネル」が「正義の行進」を行った後、「ワグネル」部隊の一部がベラルーシへ移動し、国境を接するポーランドやリトアニアを始めとした周辺国との一時的な緊張の高まりが指摘された。

ベラルーシ国内では、2024年には議会選挙、2025年には大統領選挙を控えており、その動向が注目されている。

¹⁰ 1999年12月、両国は、政治・経済・軍事の統合や社会生活における両国民の平等の実現などを目指し、ベラルーシ・ロシア連合国家創設条約に署名

3 中央アジア・コーカサス諸国

(1) 総論

中央アジア・コーカサス諸国は、東アジア、南アジア、中東、欧州、ロシアを結ぶ地政学的な要衝に位置し、石油、天然ガス、ウラン、レアメタルなどの豊富な天然資源を有する。また、中央アジア・コーカサス諸国を含む地域全体の安定は、テロとの闘い、麻薬対策といった国際社会が直面する重要課題に取り組んでいく上でも高い重要性を有してきた。

2022年から続くロシアによるウクライナ侵略を受け、地政学的及び経済的にロシアと密接な関係にある中央アジア・コーカサス諸国はそれぞれに慎重な対応を迫られている。中央アジア・コーカサス諸国は、ウクライナ侵略関連の国連総会決議に対しては、ウクライナ支持を表明しているジョージアを除き棄権又は不投票であり、多くの国は対外的に立場を明確にすることを避けている。一方、2022年12月に開催された、「中央アジア+日本」対話・第9回外相会合において、日本と中央アジア5か国は、全ての国の独立、主権及び領土一体性、紛争の平和的解決といった国連憲章やその他の国際法を堅持する重要性で一致している。

日本と中央アジア・コーカサス諸国は伝統的に友好的な関係を維持してきた。2023年は新型コロナの収束に伴い、ハイレベルを含め、中央アジア・コーカサス諸国との人の往来が活発化した。日本は、2024年に開始20周年を迎える「中央アジア+日本」対話の枠組みを含め、ハイレベルの対話などを通じてこれら諸国との二国間関係を強化するとともに、地域協力促進のための取組を続けている。

また、現下の国際情勢を踏まえ、ロシアを経由せずコーカサス地域経由で中央アジアと欧州を結ぶ輸送路である「カスピ海ルート」の重要性について、中央アジア・コーカサス諸国及び欧米各国の注目が高まっている。日本も同地域

の連結性強化について積極的に議論に参加してきており、3月、中央アジア・コーカサス諸国、国際機関及び企業などの専門家の参加を得て、グローバル・フォーラム¹¹との共催で「中央アジア+日本」対話・第12回東京対話「中央アジア・コーカサスとの連結性」を開催した。

(2) 中央アジア諸国

中央アジア諸国は、自由で開かれた国際秩序を維持・強化するパートナーであり、日本は、中央アジアの平和と安定に寄与することを目的とした外交を推進している。

日本は「中央アジア+日本」対話の枠組みを2004年に立ち上げ、これまで9回の外相会合のほか、有識者やビジネス関係者の参加も得て様々な議論を実施してきた。近年、国際社会においても中央アジア諸国との関係強化への関心が高まっており、中央アジア諸国との首脳会合を開催した国も少なくない。日本も「中央アジア+日本」対話20周年を迎える2024年にハイレベルの対話などを通してこれらの地域との関係を強化していく(149ページ コラム参照)。

ウズベキスタンでは、5月に憲法が改正され、大統領任期が7年に延長された。また、7月に任期満了前の大統領選挙が実施され、ミルジョーエフ大統領が2回目の再選を果たした。ミルジョーエフ大統領は自身の改革路線を引き続き進めている。日本との関係では、1月の吉川ゆうみ外務大臣政務官によるウズベキスタン訪問、3月の林外務大臣とサイドフ外相代行との電話会談、7月のクチカーロフ副首相の訪日及び10月の上川外務大臣とサイドフ外相との電話会談などハイレベルでの政治対話を活発に実施した。

カザフスタンでは、1月に上院議員選挙、3月に下院議員選挙が実施され、いずれも与党が勝利するなど内政は安定している。日本との関係では、1月に吉川外務大臣政務官がカザフスタンを訪問したほか、9月に上川外務大臣はヌルトレウ副首相兼外相と会談を行い、日本と

11 Global Forum of Japan：民間、非営利、非党派、独立の立場に立つ政策志向の知的国際交流のための会員制の任意団体（出典：グローバル・フォーラム ホームページ Copyright (C) The Global Forum of Japan (GFJ)）

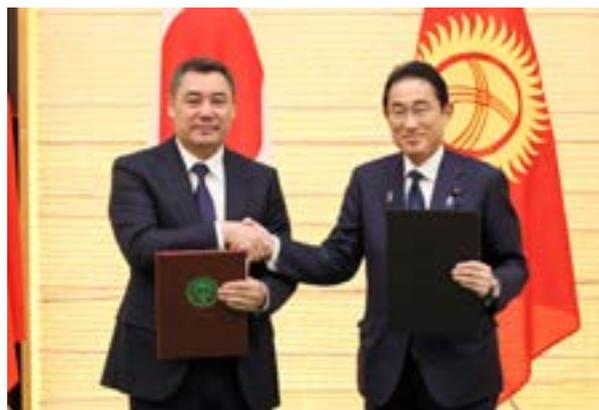


日・カザフスタン外相会談（9月20日、米国・ニューヨーク）

「中央アジア+日本」対話の議長国を務めるカザフスタンとが協力して「中央アジア+日本」対話・首脳会合の調整を進めていくことを確認し、連結性強化やエネルギー分野など、両国があらゆる分野で協力を深化させていきたいと議論した。

キルギスとの関係では、8月に吉川外務大臣政務官がキルギスを訪問し、クルバエフ外相、モルドガジエフ外務次官と会談し、2022年12月に開催された「中央アジア+日本」対話・第9回外相会合及び二国間外相会談を踏まえ両国間の関係強化に向けた議論をした。また、11月には、ジャパロフ大統領、クルバエフ外相ほかが訪日した。このうち、ジャパロフ大統領は初の訪日となり、東京・京都を訪問し、岸田総理大臣と初の首脳会談を行った。岸田総理大臣はキルギスとの友好関係を確認し、両首脳は、二国間関係を発展させることで一致し、持続可能な発展に向けた協力を確認する日・キルギス首脳共同声明に署名した。また、この機会に、対キルギス無償資金協力「灌漑用水路の運用及び維持のための機材整備計画」に関する交換公文の署名・交換、外交・公用旅券所持者に対する外交・公用査証免除措置の導入に係る口上書の交換、法務当局間の協力覚書及び保健当局間の協力覚書の署名を行った。

タジキスタンとの関係では、3月、両国はタジキスタンで「日・タジキスタン経済・技術・科学協力政府間委員会」第2回会合を開催した。8月には、吉川外務大臣政務官が訪問し、ムフ



日・キルギス首脳会談（11月20日、東京 写真提供：内閣広報室）

リッディン外相及びザウキゾダ経済発展貿易相とそれぞれ会談し、2022年12月に開催された「中央アジア+日本」対話・第9回外相会合及び二国間外相会談を踏まえ両国間の関係強化について議論した。

トルクメニスタンでは、1月に人民権力の最高機関である人民評議会が設立され、議会在二院性から一院制に移行した。また、ベルディムハメドフ前大統領が人民評議会議長及び新たに創設された「国家指導者」の地位に就任した。日本との関係では、要人往来が活発に行われた。6月には大串正樹デジタル副大臣及び日・トルクメニスタン友好議員連盟の代表がスマートシティとして建設されたアルカダグ市のオープニング式典に出席した。7月には吉川外務大臣政務官がトルクメニスタンを訪問し、グルマノヴァ国会議長、メレドフ副首相兼外相、及びゲルディムィラドフ経済・銀行・国際金融担当副首相と会談を行った。また、11月に、ゴチモラエフ貿易・対外経済関係相が、大阪で開催された2025年大阪・関西万博の国際参加国会議に出席した。12月には、ジェプバロフ対外経済活動銀行総裁を団長とする経済ミッションが訪日し、日本の関係省庁などとの協議を実施した。さらには、7月に開始した日・トルクメニスタン租税条約の締結交渉は、10月に実施された2回目の締結交渉で実質合意に至った。

また、近年、中央アジア諸国及び周辺国の間では、地域協力の推進に向けた動きが活発化している。2023年には、上海協力機構（SCO）

首脳会合（7月）、独立国家共同体（CIS）¹²首脳会合（10月）、テュルク諸国機構（11月）、集団安全保障条約機構（CSTO）¹³首脳会合（11月）、ユーラシア経済同盟（EAEU）¹⁴首脳会合（12月）など、中央アジア諸国の首脳が出席する会合が多数行われた。また、中央アジア諸国の間では、9月に第5回中央アジア諸国首脳協議会合がタジキスタンで実施された。

(3) コーカサス諸国

コーカサス地域は、アジア、欧州、中東をつなぐゲートウェイ（玄関口）としての潜在性と国際社会の平和・安定に直結する地政学的重要性を有している。一方、ジョージアでは南オセチア及びアブハジアをめぐる問題が存在し、アゼルバイジャンとアルメニアはナゴルノ・カラバフをめぐる、長く対立関係にある。日本は、2018年に（1）国造りを担う人作り支援（人材育成）及び（2）魅力あるコーカサス造りの支援（インフラ支援及びビジネス環境整備）の2本柱から成る「コーカサス・イニシアティブ」を発表し、これに沿った外交を展開している。

ナゴルノ・カラバフ問題に関して、日本は全ての当事者に対し、対話を通じてこの地域をめぐる問題を平和的に解決することを強く求めてきている。2023年は、ナゴルノ・カラバフとアルメニアをつなぐ唯一の交通路であるラチン回廊において、アゼルバイジャンによって検問所が設置されるなど、前年から引き続き同回廊の交通及び物流に制限が生じ、人道危機が懸念される事態となった。

9月には、ナゴルノ・カラバフでアゼルバイジャンによる軍事活動が実施され、同地域全域がアゼルバイジャンの施政下に入り、同地域から10万人以上の避難民がアルメニアに流入した。日本は外務大臣談話や安保理などの場で、ナゴルノ・カラバフにおける事態の悪化を深刻に懸念することを表明し、アゼルバイジャンによる軍事活動の停止と全ての当事者に対して対

話を通じて平和的に解決することを求めた。また、多数の避難民が発生したことを踏まえ、10月、日本は国際機関を通じて200万ドルの緊急無償資金協力を決定した。12月には、アゼルバイジャン大統領府とアルメニア首相府が、主権及び領土保全の原則の尊重に基づいて関係を正常化し、平和条約を締結する意志を再確認するとともに、捕虜交換の実施や、アルメニアが2024年の国連気候変動枠組条約第29回締約国会議（COP29）の立候補を取り下げ、アゼルバイジャンでの開催を支持することを明記した共同声明を発出し、日本はこれを両国の和平合意に向けた信頼醸成措置の一步として歓迎した。こうした動きも受け、アゼルバイジャン、アルメニア両国の関係に国際社会の注目が集まっている。

アゼルバイジャンとの関係では5月に吉川外務大臣政務官が訪問し、ババエフ環境天然資源相、バキロフ国家税関委員会委員長、ルザエフ外務次官と会談し、経済や地域の連結性の分野での協力関係を強化することで一致した。8月には、日・アゼルバイジャン租税条約が発効し、両国間の投資・経済交流が一層促進されることが期待される。

アルメニアとの関係では、5月に吉川外務大臣政務官が訪問し、シモニャン国民議会議長、サファリヤン外務次官、ゲヴォルギャン経済次官と会談し、経済分野、議会間交流などを含む二国間関係を深化させ、緊密に連携していくことで一致した。11月にはケロビャン経済相が訪日し、大阪で開催された2025年大阪・関西万博の国際参加国会議に出席したほか、関係省庁と会談を行った。

ジョージアとの関係では、5月に吉川外務大臣政務官が訪問し、ダヴィタシヴィリ副首相兼経済・持続的発展相、ダルサリア外務第一次官とそれぞれ会談し、ウクライナ情勢を含む地域情勢について協議し、二国間関係での協力を進めることで一致した。12月、欧州理事会は

12 CIS : Commonwealth of Independent States

13 CSTO : Collective Security Treaty Organization

14 EAEU : Eurasian Economic Union

ジョージアに対してEU加盟候補国の地位を付与することを決定した。



吉川外務大臣政務官コーカサス3か国訪問の際、アルメニアのエチミアジン市立第13幼稚園を訪問（5月3日、アルメニア・エチミアジン）

ロシア、中央アジア、コーカサスに関する主要な枠組み



〈注〉

- ※1 トルクメニスタンは2005年からCIS準加盟国
- ※2 ウズベキスタンは2012年にCSTOへの参加停止を決定
- ※3 イランは2023年にSCOに正式加盟
- ※4 第1章脚注2 (P.16) 参照

〈略語解説〉

- CIS (Commonwealth of Independent States) : 独立国家共同体 (10)
- CSTO (Collective Security Treaty Organization) : 集団安全保障条約機構 (6)
- EAEU (Eurasian Economic Union) : ユーラシア経済同盟 (5)
- SCO (Shanghai Cooperation Organization) : 上海協力機構 (9)

コラム
COLUMN

「中央アジア+日本」対話20周年を迎えて

日本と中央アジアは海と陸地で数千キロメートルを隔てられていますが、アジア的風土と文化を共有し、シルクロードを通じた交流の歴史は千年以上前に遡ります。1991年に中央アジア5か国がソ連から独立すると、翌年に日本はいち早く外交関係を樹立し、国家間の友好的関係を発展させ、1997年には、政治対話、経済協力・資源開発協力及び平和の構築を3本柱とする「対シルクロード地域外交」を進めてきました。

2004年、日本は、中央アジアとの新たな次元における協力として「中央アジア+日本」対話を立ち上げました。中央アジアにとり、地域全体と第三国の対話の枠組みを持つことは初の試みでした。

日本が、周囲を大国で囲まれた中央アジアと地理的に離れているからこそ担える役割を意識してきた延長に生まれた発想であり、日本の提案は中央アジア側に受け入れられました。

当時の中央アジアは、市場経済化や民主化を含め、国造りの努力を行い、繁栄・発展の途上でありました。同時に、局地的にテロが発生するなど、不安定な要素も抱えていました。国際環境を見渡すと、米国同時多発テロ（9.11）を受け、米軍が同地域に駐留し、ロシアや中国も同地域への影響力の維持・強化を図っていました。こうした状況において、中央アジア地域の安定的な発展は日本を含む国際社会の平和と安定にもつながる、大変重要なことでした。また、日本は、中央アジアが域内協力に取り組むことによって、各国が抱える課題に個別に取り組むよりも、早くより着実に安定や繁栄を達成できると考えました。主役はあくまで中央アジア諸国であり、日本は、「多様性の尊重」、「競争と協調」、「開かれた協力」を三つの基本原則として、中央アジアの発展を支える触媒の役割を果たすことを目指しました。

その後20年間の「中央アジア+日本」対話のたゆまぬ歩みの中で、9回の外相会合を始め、多くの政治対話及び人的交流が行われてきました。この間に中央アジア各国は着実な発展を遂げました。日本が長年継続してきた人材育成支援により、多くの人材がそれぞれの場所で活躍し、政府間の協議においても流ちょうな日本語を耳にするのは決して珍しくありません。20年間の協力の軌跡は実感できる形で残されています。

一方で、20年間を経て、新たな挑戦も生まれています。特に国際的な周辺環境が一層厳しいものとなっている今こそ、「中央アジア+日本」対話の原点である、中央アジア各国を主体とする域内協力が必要とされており、長年の積み重ねによって発揮される互恵的協力の本質がいかされる時です。日本は、これまで培った信頼関係を基礎として、今後も各国の努力を尊重しつつ、中央アジアが自由に開かれた持続可能な発展を達成していく重要なパートナーとして、この地域と一層向き合っていきます。



「中央アジア+日本」対話が10周年を迎えた際に、記念として漫画家の森薫氏により作成されたイメージキャラクター